



広域交通網整え移住定住促す

保育人材確保

企業誘致 年50件

県、人口減抑止へ戦略素案

県は想定を上回る速さで進む人口減少の抑止に向けた「第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2025～29年度）の素案をまとめた。35年に県人口100万人台を維持するため、さまざまな施策を盛り込んでいる。特にこの5年で対策が急務な重要課題として、若者や女性の呼び込み、外国人など多様な担い手の確保、デジタル技術を使った地域の持続的発展を挙げている。

戦略は4分野ある。第2期（20～24年度）の柱「ひと・しごと」「まち」に加えて、「ひとやものの流れ」を新設。それぞれの政策に目標値を掲げた。

「ひと」は子育て満足度、健康寿命、障害者活躍の3つで日本一を達成する。69歳の年間就業者数48万2400人（23年度）・52万

1千人（を確保できるように、年間50件の企業誘致を実現する。産業適地を掘り起こし、中小企業が持続的な質上げをできるよう後押しする。

「まち」では、災害に強い県土づくり、デジタル技術を活用したまちづくりに取り組む。住み慣れた地域に住み続けたい住民の思いをかなえる。

「ひとやものの流れ」は広域交通ネットワークの充実で、観光誘客や移住定住を図る。住民の暮らしやす

さも両立し、29年度までに社会増を15000人（23年・3666人）にする。

25年の県人口は107万8千人。国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計では35年に98万4千人となり、100万人を割り込む見通し。60年には74万8千人まで落ち込む。

佐藤樹一郎知事は12月の定例県議会で、35年に100万人台を維持する方針を表明。実現には▽合計特殊出生率（23年1・39）を、33年には県民が希望する1・84まで上げる▽移住などによる人口増（社会増）は社人研の推計を2千人ほど上回る―必要があるという。

県おおいた創生推進課は「しばらく人口減の覚悟が必要な状況だが、流出の抑制など総合戦略の取り組みを市町村などと連携して進め、100万人台の維持を実現したいと話している。

素案は県のホームページで閲覧できる。16日まで県民の意見を募っており、結果も踏まえて本年度中に戦略を完成させる方針。

（江藤嘉寿）



県人口の減少抑止に向けて、県は対策に力を入れる＝昨年5月、大分市中心部（本社チャーター機から撮影）

この5年間で早急に取り組む必要がある重点課題

- ① 人口減少の抑制に向けた若者・女性の呼び込みと定着
- ② 外国人など多様な人材の活躍・定着による担い手の確保
- ③ デジタル技術などを活用した地域の持続的発展



〔問①〕 2025年の大分県の人口は何人ですか。

〔問②〕 2035年の推計の大分県の人口は？ 2060年は？

〔問③〕 人口減少の抑制に向け、県が特にこの5年で対策が急務な重要課題と位置付けているものは何ですか。

〔問④〕 人口を維持するためにはどのようなことが必要だと思いますか。考えよう。